

四 半 期 報 告 書

(第49期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,364,136	3,409,051	18,083,187
経常利益 (千円)	630,256	238,537	2,581,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,124	131,573	2,164,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,955	76,062	2,032,905
純資産額 (千円)	15,254,292	16,804,699	16,993,309
総資産額 (千円)	23,258,053	24,378,808	24,917,213
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.97	4.99	82.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	68.6	67.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を受け、当社グループの経済活動は大きく制限されました。その結果、売上高は3,409百万円（前年同四半期比955百万円減、同21.9%減）、営業利益242百万円（前年同四半期比404百万円減、同62.5%減）、経常利益238百万円（前年同四半期比391百万円減、同62.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円（前年同四半期比316百万円減、同70.6%減）となりました。

売上高は、日本国内及び米国における新型コロナウイルス感染症の影響により症例数が減少し、日本国内の売上高は前年同四半期比8.0%減の2,400百万円、米国の外部顧客への売上高もUSドルで前年同四半期比41.3%減、円換算後は前年同四半期比42.5%減の1,008百万円となりました。

人工関節分野は、日本国内において新型コロナウイルス感染症の影響による人工関節置換術の延期・中止がありました。また、症例数の減少は想定より少なかったこと、また、米国においても一部の医療機関で想定より早く人工関節置換術再開の動きがあり6月に売上高が急速に回復したものの、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比28.4%減（日本国内5.9%減、米国42.4%減）の2,025百万円となりました。

骨接合材料分野は、緊急事態宣言の発出に伴う外出制限などの影響により前年比で症例数が減少しました。また、「ASULOCK」は需要に供給が追いつかず在庫不足となり、医療機関への出荷制限が続いていることから、日本国内の売上高は前年同四半期比14.7%減の758百万円となりました。なお、同在庫不足問題は当下半期に解消する見込みです。

脊椎固定器具分野は日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」が引き続き好調に推移したことに加え、今年3月に新製品「Vusion Ti 3Dケージ」の販売開始に伴いインターボディケージの売上が伸張しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により脊椎固定術が延期・中止となったこと、また、その他製品の症例数の減少などの影響もあり日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比1.9%減（日本国内1.0%減、米国74.1%減）の545百万円となりました。

売上原価は、自社製品売上高比率の低下など売上原価率悪化の要因により、売上原価率は32.3%（前年同四半期は29.0%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、米国での売上減少に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）等の減少により、前年同四半期比15.8%減の2,066百万円と減少したものの、売上高販管費率は60.6%（前年同四半期は56.2%）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、242百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。

経常利益は、為替差益9百万円、受取手数料2百万円など営業外収益を14百万円計上し、支払利息11百万円など営業外費用を17百万円計上した結果、238百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損8百万円を特別損失に計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同四半期比70.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,400百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は186百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

②米国

売上高は1,961百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益は121百万円（前年同四半期比62.8%減）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,400,224	92.0
	人工関節	1,018,025	94.1
	骨接合材料	758,813	85.3
	脊椎固定器具	543,896	99.0
	人工骨	45,695	88.9
	その他	33,792	91.6
	米国	1,008,827	57.5
	人工関節	1,007,060	57.6
	脊椎固定器具	1,767	25.9
合計		3,409,051	78.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ538百万円減少し、24,378百万円となりました。主な減少は、現金及び預金276百万円、受取手形及び売掛金554百万円、工具器具及び備品58百万円で、主な増加は、商品及び製品348百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ349百万円減少し、7,574百万円となりました。主な減少は、未払金77百万円、賞与引当金136百万円、繰延税金負債106百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ188百万円減少し、16,804百万円となりました。主な減少は、利益剰余金133百万円、為替換算調整勘定62百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2020年6月22日付にて、米国子会社である Ortho Development Corporationが、China Pioneer Pharma Holdings Limited (中国先鋒医薬控股有限公司(注))との中華人民共和国(以下、「中国」)における独占販売提携契約(2017年6月締結)を解除し、新たに Changzhou Waston Medical Appliance Co., Ltd. (常州華森医療器械有限公司(注))と中国における独占販売提携契約を締結しました。

(注) 社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,429,700	264,297	同上
単元未満株式	普通株式 31,180	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,297	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	15,000	—	15,000	0.05
計	—	15,000	—	15,000	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,870	2,236,450
受取手形及び売掛金	4,428,726	3,873,877
商品及び製品	7,347,313	7,695,815
仕掛品	233,781	271,078
原材料及び貯蔵品	1,123,342	1,215,293
その他	201,245	179,948
貸倒引当金	△12,385	△1,007
流動資産合計	15,834,894	15,471,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	726,408	714,380
機械装置及び運搬具（純額）	308,885	297,088
工具、器具及び備品（純額）	4,473,387	4,414,968
土地	1,988,235	1,987,962
その他	29,898	15,844
有形固定資産合計	7,526,815	7,430,243
無形固定資産	282,196	269,045
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,223,318	1,117,144
その他	49,999	90,919
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	1,273,306	1,208,063
固定資産合計	9,082,318	8,907,352
資産合計	24,917,213	24,378,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,073	761,903
短期借入金	1,692,070	1,643,218
リース債務	32,139	32,162
未払法人税等	177,163	162,760
未払費用	397,820	441,017
未払金	275,152	197,179
割賦未払金	3,097	—
賞与引当金	175,332	39,008
役員賞与引当金	51,102	11,649
その他	104,095	118,175
流動負債合計	3,716,047	3,407,076
固定負債		
長期借入金	2,337,232	2,396,136
リース債務	70,621	62,572
退職給付に係る負債	1,140,540	1,151,846
役員株式給付引当金	56,840	59,891
資産除去債務	28,436	28,530
長期預り金	7,000	7,000
繰延税金負債	567,184	461,054
固定負債合計	4,207,855	4,167,032
負債合計	7,923,903	7,574,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	11,305,538	11,172,502
自己株式	△111,259	△111,323
株主資本合計	16,783,237	16,650,137
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	21,542	14,921
為替換算調整勘定	325,813	263,343
退職給付に係る調整累計額	△202,293	△195,559
その他の包括利益累計額合計	145,062	82,704
非支配株主持分	65,010	71,857
純資産合計	16,993,309	16,804,699
負債純資産合計	24,917,213	24,378,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,364,136	3,409,051
売上原価	1,263,529	1,100,632
売上総利益	3,100,606	2,308,419
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	73,176	56,790
販売促進費	71,498	43,516
広告宣伝費	17,868	2,614
給料及び手当	729,927	694,629
退職給付費用	28,977	32,251
法定福利費	65,165	71,837
福利厚生費	46,009	58,053
貸倒引当金繰入額	△811	△11,388
旅費及び交通費	59,813	16,279
減価償却費	293,374	296,971
租税公課	31,104	32,262
研究開発費	110,099	120,527
支払手数料	590,023	355,275
その他	337,993	296,639
販売費及び一般管理費合計	2,454,221	2,066,259
営業利益	646,385	242,159
営業外収益		
受取利息	40	45
為替差益	4,050	9,526
受取手数料	2,844	2,844
その他	1,732	1,680
営業外収益合計	8,667	14,097
営業外費用		
支払利息	21,976	11,925
シンジケートローン手数料	1,000	1,845
その他	1,819	3,948
営業外費用合計	24,795	17,720
経常利益	630,256	238,537
特別損失		
固定資産除却損	7,934	8,208
特別損失合計	7,934	8,208
税金等調整前四半期純利益	622,322	230,328
法人税、住民税及び事業税	170,293	86,563
法人税等調整額	△3,693	4,654
法人税等合計	166,599	91,218
四半期純利益	455,723	139,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,598	7,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,124	131,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	455,723	139,110
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△30,385	△6,620
為替換算調整勘定	△172,365	△63,160
退職給付に係る調整額	5,983	6,733
その他の包括利益合計	△196,768	△63,047
四半期包括利益	258,955	76,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,236	69,215
非支配株主に係る四半期包括利益	4,719	6,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を受け、当社グループの経済活動は大きく制限されました。

日本及び米国の業績に与える影響に関する説明は次のとおりです。

(日本)

日本国内においては本年4月3日に日本整形外科学会より「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う整形外科手術のトリアージについて」が提示され、外傷・解放骨折などが優先され、慢性疾患である人工関節置換術や脊椎固定術は延期・中止の影響を大きく受けるものと想定していました。骨接合材料分野は、本年4月7日に発出された緊急事態宣言による外出制限などの影響から症例数が想定以上に減少しましたが、骨接合材料分野よりも大きな影響を受けると想定していた人工関節分野や脊椎固定器具分野の症例数は、想定していた程のマイナス影響は受けておらず、医療機関では可能な限り手術が行われていると思われま

す。なお、新型コロナウイルス感染症の感染者数は一旦収束に向かう動きを見せたものの、現状、東京都を中心に再拡大傾向にあることから、第2四半期以降、日本国内においても症例数が単純に回復することはなく新型コロナウイルス感染症の感染者数の状況を踏まえ増減を繰り返すものと思われま

(米国)

米国では本年3月に発表された「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」により緊急性のない手術(Elective Surgery)の中止・延期が病院へ指示されたことから、4月はほぼ想定通り人工関節置換術が行われることはありませんでした。5月以降、新型コロナウイルス感染症の患者数の増加率が低下したことに伴う人工関節置換術の再開により想定以上に症例数が回復し、6月には更に多くの医療機関で手術が再開されたことから、当第1四半期は想定以上に症例数が回復しました。

しかしながら、現状、新型コロナウイルス感染症の感染者数は州により状況に差はあるものの、経済活動再開の動きに合わせ全体としては再度拡大傾向となったため、人工関節置換術を再開した医療機関が、再度、手術の延期・中止を決めるなど単純に回復傾向にあるとは言えない状況にあることから、第2四半期以降の人工関節置換術の件数は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の状況を踏まえ増減を繰り返すものと思われま

また、営業活動については、当第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により、日米ともに病院への立入制限から新規の営業活動が大幅に制限された他、多くのEducationプログラムや学会等が中止となりました。当社グループのビジネス拡大に向けた新規顧客獲得のための営業活動が制限され、顧客基盤の拡大に苦戦していますが、既存顧客とのリレーションは確実に維持できていることから、現時点で通期の連結業績に大きな影響があるとは見通しておりません。

なお、当第1四半期における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には相当程度の不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	323,617千円	340,911千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238,148	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	264,608	10.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,608,955	1,755,181	4,364,136	—	4,364,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,757	866,875	868,632	△868,632	—
計	2,610,713	2,622,056	5,232,769	△868,632	4,364,136
セグメント利益	288,843	327,005	615,849	30,536	646,385

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去30,536千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400,224	1,008,827	3,409,051	—	3,409,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	952,881	952,881	△952,881	—
計	2,400,224	1,961,709	4,361,933	△952,881	3,409,051
セグメント利益	186,910	121,716	308,627	△66,467	242,159

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△66,467千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円97銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,124	131,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,124	131,573
普通株式の期中平均株式数(株)	26,401,325	26,384,003

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 59,627株、当第1四半期連結累計期間 76,827株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第49期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。